



平成 29 年 6 月 16 日

各 位

東京都品川区西五反田 1 丁目 1 番 8 号
N M F 五 反 田 駅 前 ビ ル 7 階
サクセスホールディングス株式会社
代表取締役社長 佐々木 雄一
(コード番号：6065 東証第一部)
問合わせ先 管 理 部 長 石 井 大 介
T E L 03-6431-9899

(訂正)「平成 27 年 12 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 8 月 7 日に開示いたしました「平成 27 年 12 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 29 年 6 月 14 日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び有価証券報告書等の訂正報告書の提出並びに過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。また、表示単位未満の数値を訂正している場合においても、____を付して表示しております。

以 上



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 サクセスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6065 URL http://www.success-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 樽見 伸二 TEL 0466 (55) 5110
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 平成27年9月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	5,671	17.1	31	32.7	414	57.5	236	66.6
26年12月期第2四半期	4,841	17.7	23	△89.1	263	△22.7	142	△26.2

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 149百万円 (5.1%) 26年12月期第2四半期 142百万円 (△26.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	45.18	—
26年12月期第2四半期	27.11	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	7,904	1,894	23.8	361.55
26年12月期	7,727	1,824	23.6	348.05

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,894百万円 26年12月期 1,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年12月期	—	15.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,375	12.5	233	△0.1	658	111.2	368	18.1	70.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【訂正後】

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記情報）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	5,241,000株	26年12月期	5,241,000株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	92株	26年12月期	44株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	5,240,932株	26年12月期2Q	5,240,971株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【訂正後】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

【訂正後】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の政策や日銀の金融政策などにより日経平均株価の上昇が継続するなど、景況感は緩やかな改善を示しています。

保育業界におきましては、依然として都市部を中心に保育サービスに対する需要は高い状況が続いております。政府は「子ども・子育て新支援制度」を今年4月から施行させるなど、待機児童問題を解消するための取組を積極的に推し進めております。

このような環境の中、当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設をすすめてまいりました。また、その他の関係会社であったジェイコムホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が平成27年6月1日より実施しておりました当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成27年6月29日をもって終了し、その結果、公開買付者は、平成27年7月3日（本公開買付けの決済の開始日）付で当社に対する議決権所有割合が50%を超えることとなり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。今後はジェイコムグループとして連携をこれまで以上に強化し、優秀な人材の確保と事業の効率化により保育サービスの拡充に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間において新たに開設した施設は24施設となりました。

(受託保育事業) 合計9施設

・病院内保育施設 合計5施設

宮城県 1施設 (仙台市太白区1施設)

新潟県 1施設 (南魚沼市1施設)

埼玉県 1施設 (川口市1施設)

神奈川県 1施設 (横浜市泉区1施設)

大阪府 1施設 (茨木市1施設)

・企業内等の保育施設 合計4施設

埼玉県 1施設 (さいたま市中央区1施設)

東京都 1施設 (三鷹市1施設)

山梨県 1施設 (富士河口湖町1施設)

神奈川県 1施設 (鎌倉市1施設)

(公的保育事業) 合計15施設

・認可保育園等 合計8施設

東京都 5施設 (練馬区2施設、板橋区1施設、新宿区1施設、三鷹市1施設)

神奈川県 3施設 (川崎市高津区1施設、川崎市宮前区1施設、藤沢市1施設)

・学童クラブ、児童館 合計7施設

東京都 7施設 (大田区3施設、中央区1施設、江東区1施設、北区1施設、立川市1施設)

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,671,204千円（前年同四半期比17.1%増）と前年同四半期比で増加し、新規の保育施設の開園準備費用等が生じたものの営業利益は31,646千円（同32.7%増）となりました。また、新規開園数が増加したことにより設備補助金が増加し、経常利益は414,609千円（同57.5%増）、四半期純利益は236,799千円（同66.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

売上高は1,898,015千円（前年同四半期比3.7%増）となりました。セグメント利益は49,885千円（同63.1%減）となりました。

(公的保育事業)

売上高は3,773,188千円（同25.3%増）となりました。セグメント利益は242,948千円（同49.8%増）となりました。

【訂正後】

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,904,183千円（前連結会計年度末比177,049千円増）となりました。

(流動資産)

流動資産は2,566,052千円（同574,544千円減）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資が生じたことにより、現金及び預金が前連結会計年度末比で787,459千円減少したためです。

(固定資産)

固定資産は5,338,002千円（同752,368千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の建設により建物及び構築物が717,537千円増加したためです。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は6,009,347千円（同106,328千円増）となりました。

(流動負債)

流動負債は2,339,985千円（同196,455千円減）となりました。これは、主に前受金が310,816千円減少したためです。

(固定負債)

固定負債は3,669,362千円（同302,783千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の建設により長期借入金が136,365千円増加したためです。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,894,836千円（同70,720千円増）となりました。これは、主に四半期純利益236,799千円による利益剰余金の増加と、平成26年12月期の期末配当金78,614千円による利益剰余金の減少、退職金制度導入に伴う退職給付に係る調整累計額87,391千円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【訂正後】

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,647	1,503,188
受取手形及び売掛金	590,077	772,634
原材料及び貯蔵品	2,940	1,951
その他	257,619	288,939
貸倒引当金	△687	△662
流動資産合計	3,140,597	2,566,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,460,826	4,310,961
減価償却累計額	△826,155	△958,754
建物及び構築物（純額）	2,634,670	3,352,207
リース資産	640,027	689,528
減価償却累計額	△47,903	△64,624
リース資産（純額）	592,124	624,904
その他	502,319	374,747
減価償却累計額	△153,785	△175,469
その他（純額）	348,534	199,277
有形固定資産合計	3,575,329	4,176,389
無形固定資産	42,573	37,006
投資その他の資産	967,731	1,124,606
固定資産合計	4,585,634	5,338,002
繰延資産	903	129
資産合計	7,727,134	7,904,183
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	804,017	810,329
未払金	399,619	381,905
未払法人税等	165,930	233,625
前受金	515,135	204,319
賞与引当金	41,373	89,860
その他	590,363	609,945
流動負債合計	2,536,440	2,339,985
固定負債		
長期借入金	2,601,155	2,737,520
リース債務	570,794	602,236
資産除去債務	149,807	182,457
退職給付に係る負債	—	143,031
その他	44,821	4,116
固定負債合計	3,366,579	3,669,362
負債合計	5,903,019	6,009,347

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	1,027,840	1,186,026
自己株式	△79	△137
株主資本合計	1,823,971	1,982,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	126
退職給付に係る調整累計額	—	△87,391
その他の包括利益累計額合計	143	△87,264
純資産合計	1,824,115	1,894,836
負債純資産合計	7,727,134	7,904,183

【訂正後】

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	4,841,028	5,671,204
売上原価	4,087,330	4,823,748
売上総利益	753,697	847,456
販売費及び一般管理費	※ 729,845	※ 815,810
営業利益	23,851	31,646
営業外収益		
受取利息	1,271	2,650
受取配当金	3	—
設備補助金収入	241,486	392,460
その他	20,160	11,482
営業外収益合計	262,921	406,592
営業外費用		
支払利息	17,257	22,670
株式公開費用	4,134	—
その他	2,135	958
営業外費用合計	23,527	23,628
経常利益	263,246	414,609
税金等調整前四半期純利益	263,246	414,609
法人税等	121,128	177,809
少数株主損益調整前四半期純利益	142,117	236,799
四半期純利益	142,117	236,799

【訂正後】

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,117	236,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△16
退職給付に係る調整額	-	△87,391
その他の包括利益合計	27	△87,407
四半期包括利益	142,145	149,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,145	149,392

【訂正後】

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	263,246	414,609
減価償却費	134,640	182,323
設備補助金収入	△241,486	△392,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,926	48,486
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	14,954
受取利息及び受取配当金	△1,274	△2,650
支払利息	17,257	22,670
支払手数料	1,191	43
売上債権の増減額 (△は増加)	13,671	△182,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,831	988
未払金の増減額 (△は減少)	△15,715	△18,214
前受金の増減額 (△は減少)	29,260	△310,816
その他	864	51,008
小計	215,726	△171,639
利息及び配当金の受取額	1,274	2,650
利息の支払額	△18,686	△22,670
法人税等の支払額	△120,975	△146,711
補助金の受取額	207,803	392,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,141	54,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△756,361	△703,771
無形固定資産の取得による支出	△13,874	△4,390
長期貸付けによる支出	△111,100	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△49,162	△50,592
敷金及び保証金の回収による収入	675	979
その他	△39,470	△18,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△969,292	△876,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	793,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△388,321	△457,322
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△18,881	△19,648
配当金の支払額	△51,955	△78,354
自己株式の取得による支出	—	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,841	34,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360,309	△787,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,727	2,270,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,493,418	1,483,188

【訂正後】

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当社は平成27年4月1日より退職金制度を導入致しました。これに伴い、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債を当第2四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当第2四半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しております。

②過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の退職給付に係る負債が143,031千円増加し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は14,954千円減少しております。

【訂正後】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,829,903	3,011,124	4,841,028	—	4,841,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,829,903	3,011,124	4,841,028	—	4,841,028
セグメント利益	<u>135,018</u>	<u>162,224</u>	<u>297,242</u>	△273,390	<u>23,851</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△273,390千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,898,015	3,773,188	5,671,204	—	5,671,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,898,015	3,773,188	5,671,204	—	5,671,204
セグメント利益	<u>49,885</u>	<u>242,948</u>	<u>292,833</u>	△261,187	<u>31,646</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△261,187千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 サクセスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6065 URL http://www.success-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 樽見 伸二 TEL 0466 (55) 5110
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 平成27年9月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	5,671	17.1	141	42.6	524	54.9	311	63.0
26年12月期第2四半期	4,841	17.7	99	△61.6	338	△10.9	190	△12.3

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 223百万円 (17.2%) 26年12月期第2四半期 190百万円 (△12.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	59.36	—
26年12月期第2四半期	36.42	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	7,806	2,128	27.3	406.17
26年12月期	7,642	1,983	26.0	378.49

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 2,128百万円 26年12月期 1,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年12月期	—	15.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,375	12.5	233	△36.8	658	△3.5	368	△7.1	70.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【訂正前】

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記情報）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	5,241,000株	26年12月期	5,241,000株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	92株	26年12月期	44株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	5,240,932株	26年12月期2Q	5,240,971株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

【訂正前】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の政策や日銀の金融政策などにより日経平均株価の上昇が継続するなど、景況感は緩やかな改善を示しています。

保育業界におきましては、依然として都市部を中心に保育サービスに対する需要は高い状況が続いております。政府は「子ども・子育て新支援制度」を今年4月から施行させるなど、待機児童問題を解消するための取組を積極的に推し進めております。

このような環境の中、当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設をすすめてまいりました。また、その他の関係会社であったジェイコムホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が平成27年6月1日より実施しておりました当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成27年6月29日をもって終了し、その結果、公開買付者は、平成27年7月3日（本公開買付けの決済の開始日）付で当社に対する議決権所有割合が50%を超えることとなり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。今後はジェイコムグループとして連携をこれまで以上に強化し、優秀な人材の確保と事業の効率化により保育サービスの拡充に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間において新たに開設した施設は24施設となりました。

(受託保育事業) 合計9施設

・病院内保育施設 合計5施設

宮城県 1施設 (仙台市太白区1施設)

新潟県 1施設 (南魚沼市1施設)

埼玉県 1施設 (川口市1施設)

神奈川県 1施設 (横浜市泉区1施設)

大阪府 1施設 (茨木市1施設)

・企業内等の保育施設 合計4施設

埼玉県 1施設 (さいたま市中央区1施設)

東京都 1施設 (三鷹市1施設)

山梨県 1施設 (富士河口湖町1施設)

神奈川県 1施設 (鎌倉市1施設)

(公的保育事業) 合計15施設

・認可保育園等 合計8施設

東京都 5施設 (練馬区2施設、板橋区1施設、新宿区1施設、三鷹市1施設)

神奈川県 3施設 (川崎市高津区1施設、川崎市宮前区1施設、藤沢市1施設)

・学童クラブ、児童館 合計7施設

東京都 7施設 (大田区3施設、中央区1施設、江東区1施設、北区1施設、立川市1施設)

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,671,204千円（前年同四半期比17.1%増）と前年同四半期比で増加し、新規の保育施設の開園準備費用等が生じたものの営業利益は141,486千円（同42.6%増）となりました。また、新規開園数が増加したことにより設備補助金が増加し、経常利益は524,450千円（同54.9%増）、四半期純利益は311,117千円（同63.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

売上高は1,898,015千円（前年同四半期比3.7%増）となりました。セグメント利益は86,646千円（同47.0%減）となりました。

(公的保育事業)

売上高は3,773,188千円（同25.3%増）となりました。セグメント利益は316,027千円（同51.1%増）となりました。

【訂正前】

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,806,050千円（前連結会計年度末比163,569千円増）となりました。

（流動資産）

流動資産は2,484,628千円（同588,024千円減）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資が生じたことにより、現金及び預金が前連結会計年度末比で787,459千円減少したためです。

（固定資産）

固定資産は5,321,293千円（同752,368千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の建設により建物及び構築物が717,537千円増加したためです。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,677,358千円（同18,530千円増）となりました。

（流動負債）

流動負債は2,007,995千円（同284,252千円減）となりました。これは、主に前受金が310,816千円減少したためです。

（固定負債）

固定負債は3,669,362千円（同302,783千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の建設により長期借入金が136,365千円増加したためです。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,128,692千円（同145,038千円増）となりました。これは、主に四半期純利益311,117千円による利益剰余金の増加と、平成26年12月期の期末配当金78,614千円による利益剰余金の減少、退職金制度導入に伴う退職給付に係る調整累計額87,391千円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【訂正前】

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,647	1,503,188
受取手形及び売掛金	590,077	772,634
原材料及び貯蔵品	2,940	1,951
その他	189,674	207,515
貸倒引当金	△687	△662
流動資産合計	3,072,652	2,484,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,460,826	4,310,961
減価償却累計額	△826,155	△958,754
建物及び構築物(純額)	2,634,670	3,352,207
リース資産	640,027	689,528
減価償却累計額	△47,903	△64,624
リース資産(純額)	592,124	624,904
その他	502,319	374,747
減価償却累計額	△153,785	△175,469
その他(純額)	348,534	199,277
有形固定資産合計	3,575,329	4,176,389
無形固定資産	42,573	37,006
投資その他の資産	951,022	1,107,897
固定資産合計	4,568,925	5,321,293
繰延資産	903	129
資産合計	7,642,481	7,806,050
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	804,017	810,329
未払金	399,619	381,905
未払法人税等	165,930	233,625
前受金	515,135	204,319
賞与引当金	41,373	89,860
その他	346,171	277,956
流動負債合計	2,292,248	2,007,995
固定負債		
長期借入金	2,601,155	2,737,520
リース債務	570,794	602,236
資産除去債務	149,807	182,457
退職給付に係る負債	—	143,031
その他	44,821	4,116
固定負債合計	3,366,579	3,669,362
負債合計	5,658,827	5,677,358

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	1,187,379	1,419,882
自己株式	△79	△137
株主資本合計	1,983,510	2,215,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	126
退職給付に係る調整累計額	—	△87,391
その他の包括利益累計額合計	143	△87,264
純資産合計	1,983,653	2,128,692
負債純資産合計	7,642,481	7,806,050

【訂正前】

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	4,841,028	5,671,204
売上原価	4,087,330	4,823,748
売上総利益	753,697	847,456
販売費及び一般管理費	654,457	705,969
営業利益	99,239	141,486
営業外収益		
受取利息	1,271	2,650
受取配当金	3	—
設備補助金収入	241,486	392,460
その他	20,160	11,482
営業外収益合計	262,921	406,592
営業外費用		
支払利息	17,257	22,670
株式公開費用	4,134	—
その他	2,135	958
営業外費用合計	23,527	23,628
経常利益	338,634	524,450
税金等調整前四半期純利益	338,634	524,450
法人税等	147,740	213,332
少数株主損益調整前四半期純利益	190,893	311,117
四半期純利益	190,893	311,117

【訂正前】

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,893	311,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△16
退職給付に係る調整額	-	△87,391
その他の包括利益合計	27	△87,407
四半期包括利益	190,921	223,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,921	223,710

【訂正前】

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338,634	524,450
減価償却費	134,640	182,323
設備補助金収入	△241,486	△392,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,926	48,486
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	14,954
受取利息及び受取配当金	△1,274	△2,650
支払利息	17,257	22,670
支払手数料	1,191	43
売上債権の増減額 (△は増加)	13,671	△182,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,831	988
未払金の増減額 (△は減少)	△15,715	△18,214
前受金の増減額 (△は減少)	29,260	△310,816
その他	△74,523	△58,832
小計	215,726	△171,639
利息及び配当金の受取額	1,274	2,650
利息の支払額	△18,686	△22,670
法人税等の支払額	△120,975	△146,711
補助金の受取額	207,803	392,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,141	54,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△756,361	△703,771
無形固定資産の取得による支出	△13,874	△4,390
長期貸付けによる支出	△111,100	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△49,162	△50,592
敷金及び保証金の回収による収入	675	979
その他	△39,470	△18,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△969,292	△876,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	793,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△388,321	△457,322
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△18,881	△19,648
配当金の支払額	△51,955	△78,354
自己株式の取得による支出	—	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,841	34,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360,309	△787,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,727	2,270,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,493,418	1,483,188

【訂正前】

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当社は平成27年4月1日より退職金制度を導入致しました。これに伴い、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債を当第2四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当第2四半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しております。

②過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の退職給付に係る負債が143,031千円増加し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は14,954千円減少しております。

【訂正前】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,829,903	3,011,124	4,841,028	—	4,841,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,829,903	3,011,124	4,841,028	—	4,841,028
セグメント利益	<u>163,514</u>	<u>209,115</u>	<u>372,630</u>	△273,390	<u>99,239</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△273,390千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,898,015	3,773,188	5,671,204	—	5,671,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,898,015	3,773,188	5,671,204	—	5,671,204
セグメント利益	<u>86,646</u>	<u>316,027</u>	<u>402,674</u>	△261,187	<u>141,486</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△261,187千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。